

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

茨城県境町

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

(2) 2030年のあるべき姿

「誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい」を目指し、次の施策を実施する。

1 「子育てしやすい町」

住み慣れた地域のなかで、若者や子育て世代が安心して子どもを産み、育てていくとともに、人口増によって持続可能な町づくりを行う。

2 「国際力のある町」「誰もが質の高い教育を受けられる町」

国際力のある人材の育成により、グローバル化が進む世界で通用する子どもを育成する教育制度を整備する。国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進する。

3 「河岸の町さかい」の賑わい創出、「誰もが交通の足に困らない町」

本町は、先人たちの努力の積み重ねにより、「河岸のまち」として発展してきた歴史がある。かつて河岸の町として賑わった境町に、人とモノが行きかう活力あるまちの賑わいを取り戻し、マチナカと産業の活性化を実現する。

4 「犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町」

東日本大震災以降、日本各地で激甚災害が頻発し、地震や台風、火災などの災害から、町民の生命や財産、生活を守り、心安らぐまちづくりが求められている。ハード・ソフト両面から災害対策を推進し、町が抱える水害のリスクを解決、災害に強い町を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【内はゴール・ターゲット番号】	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	町内事業所従業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 11,605 人	2021年 データなし (次回2024年) 人	2030年 11,954 人	-
2	町内事業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 1,345 件	2021年 データなし (次回2024年) 件	2030年 1,345 件	-
3	住みやすいと感じる町民の割合 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2018年 67 %	2021年 データなし (次回2025年) %	2030年 70 %	-
4	人口 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2030年 推測値 21,748 人	2021年 23,920 人	2030年 22,592 人	257%
5	本町に住み続けたいと思う人の割合 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2017年 72.9 %	2021年 データなし (次回2025年) %	2030年 85 %	-
6	児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 調査中 %	2021年 データなし (次回2025年) %	2030年 60 %	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
7	防災訓練参加率 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2018年 12.6 %	2021年 データなし % (次回2024年)	2030年 30 %	-
8	自治体等との災害協定の締結数 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 45 団体	2021年 47 団体	2030年 50 団体	40%
9	水素自動車年間走行距離 (トヨタミライ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 8,162 km	2021年 1,552 km	2030年 15,000 km	-97%
10	水素自動車年間走行距離 (ホンダクラリティ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 12,542 km	2021年 7,142 km	2030年 20,000 km	-72%
11	自動運転バスの乗客数 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2021年 426 人	2021年 7,646 人	2030年 7,000 人	110%
12	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2020年 61,866 千円	2021年 59,806 千円	2030年 61,866 千円	97%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済分野における目標達成率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、SDGs 関連施策の効果が十分反映されず低調となっている。社会分野における目標達成率は、人口など誰一人取り残すことなく、町民全員が明るい将来を描きながら、安全で安心して暮らすことのできる「共生社会」の構築に取り組むための諸施策が奏功し高い達成度を維持しているKPIもあるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により防災訓練等が実施できず目標未達となったものもあった。

環境分野においては、自動運転バスの定常運行が定着したため高い達成率となっているが、他の達成状況については新型コロナウイルス感染症拡大の影響による出張等の減少、天候不良等により低位に推移した。

次年度以降については、今年度高い達成度となった事項については引き続き事業実施を進めていく。特に経済分野については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う停滞からの脱却を目指し、地方創生拠点整備交付金により整備した地域活性化拠点や全国初の取組である自動運転バスを活用し観光や飲食などの分野を中心とした地域経済の活性化に向けた取組を積極的に推進することで、新規企業の進出や、雇用の拡大を図っていく。

また、他の分野においても、ウイズコロナ・アフターコロナ期に適した活動を行い、SDGs 関連施策の推進に努めていく。

なお、データ未取得の部分については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査が困難であったため、計画期間中に取得し施策の効果を検証したい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	民間活力を活用した地域経済の活性化	新規整備した施設での起業家数	2021年 2人	2021年 2人			2023年 7人	0%
2	民間活力を活用した地域経済の活性化	認定農業者数	2020年 170人	2021年 160人			2023年 170人	94%
3	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	要介護認定率（認定者数/1号被保険者数）	2019年 14.5	2021年 14.4			2023年 14.5	99%
4	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	小中学校生の海外派遣人数	2019年 13人	2021年 0人			2023年 23人	-130%
5	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害対策アプリ「さかいんぷお」の利用者数	2021年 3,000人	2021年 4,200人			2023年 5,000人	60%
6	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害情報、観光情報、広報等の外国語対応	2020年 外国語対応未済	2021年 外国語対応中			2023年 外国語対応完了	50%
7	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	2020年 61,866千円	2021年 59,806千円			2023年 61,866千円	97%
8	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	自動運転バス運行によるCO2の削減量	2021年 647kg	2021年 4,212kg			2023年 2,588kg	184%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

計画においては、「境町SDGs推進本部」による審査により、SDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度を今後関係機関と調整のうえ新たに立ち上げる。とし、さかいまちづくり公社を中心に、青年会議所なども巻き込みながら地元経済活性化にもつながるSDGsの活動を進めているところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により機運醸成などにつながる催事の開催等が難しく、現状停滞している。今後、ウィズコロナ・アフターコロナの状況を勘案しながら町内における機運醸成を図ることで、SDGsを軸とした自律的好循環の形成を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

社会、環境分野については相応の達成率を維持しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済分野においては低調な達成率となっている。町内の機運醸成についても、青年会議所など一部団体にとどまっている。

今後、地方創生拠点整備交付金を活用し整備した施設や日本初の自動運転バス定常運行を活用した地域活性化策を積極的に進めることで経済分野の活性化に努める。

また、コロナ禍で停滞していた庁内及び他団体における機運醸成に向けた取組についても、感染状況等に配慮しながらリアル・オンラインを取り混ぜた庁内及び他団体における機運醸成に向けた取り組み（セミナーや現場視察等）を進めていくことで、本町のSDGsの推進に努めていく。

（4）有識者からの取組に対する評価

・自動運転バスやソーラー会社の事業等をシンボル事業として、町民及び企業が参加する協議の機会や活動のプラットフォームを構築して、地域特性を活かすモデル事業の具体化の枠組みを検討いただくことを期待する。

・データ収集ができない項目が多くある点は見直す必要があると思料する。コロナ禍の中でデータ取得が困難なことは理解できるが、アフターコロナを見据えたデータの取得と、KPIの達成に向けた積極的な対応が必要であると思料する。